

## 京都市廃棄物減量等推進審議会

### 「第5回 循環型社会・ごみ半減をめざす 条例・プラン推進部会」 摘録

【日時】平成29年7月31日（月） 午後4時～午後6時

【場所】職員会館かもがわ 1階 第1会議室

【出席委員】浅利委員，小野委員，斎藤（敬）委員，酒井部会長，高田委員，平塚委員，  
山川委員，山下委員

【欠席委員】斎藤（勝）委員，崎田委員

#### I 開会

#### II 報告

- 1 ごみ量の状況等
- 2 平成29年度事業の報告
- 3 平成28年度ごみ減量メニューの実践による効果検証調査結果の追加報告

（事務局）

資料1（ごみ量の推移（平成28年度のごみ量について）），資料2（平成29年度事業の報告），資料3（平成28年度ごみ減量メニューの実践による効果検証調査結果について）に基づき説明

（酒井部会長）

資料2の3ページ，2R行動ガイド『しまつのこころ得』は，「旅の巻」のみ外国語版の作成があった。「暮の巻」，「宴の巻」のそれぞれの外国語版，あるいは3巻を合わせて，コンパクトにした外国語版を1冊作ってはどうか。また，今後定期的に内容の更新，新たな巻の発行があると良い。

資料3について，平成28年度の調査対象である一次電池・二次電池，土産物の簡易包装は，平成29年度の調査対象に入っておらず，今回の結果で一旦終了となるがよろしいか。

電池に関してだが，1ページに記載のあるアンケートの回収率は，3割程度とやや低い印象である。また，3ページの「乾電池購入者への案内」について，「販売方針としてお客様に薦めるようにしており，実際にそうしている」に対し，本店・本部等で13%，販売店で2%，6ページの今後の意向について，「乾電池や充電池の紹介，廃棄方法が案内できる販売員を増やしていきたい」，「充電池の販売を増やしていきたい」の回答がいずれも10%前後なのだが，この程度で，「今後の取組意向がある販売店等が少なからずある」というまとめは適切なのだろうか。

（事務局）

数値としてはあまり高くないが，一定規模以上の販売店の本部において，そのような意向が示されている点を考慮している。

(浅利委員)

乾電池に関しては、「新・京都市ごみ半減プラン」においても、具体的な取組が挙げられていなかったため、どうしたものかと思案していた。資料3の6ページのまとめにおいて、今後想定される取組が記載されているが、いつ頃に実施できるのか目安があれば教えて欲しい。

(事務局)

協力していただけたような事業者がありそうだということはつかめてきたので、実施は他の事業との兼ね合い次第だと考えている。調査ということでは、平成29年度は、喫緊の課題である食品ロスに項目を絞って実施していく。

資料3の6ページに、充電電池販売・回収キャンペーン等を挙げているが、取組を実施する際は、このようなアンケートだけでなく、実際の売場を見て、お店の方と試行錯誤して工夫する必要がある。ただ、一定のキャンペーンは必要だと考えているので、乾電池・充電電池だけでなく、小型家電の回収等と合わせたキャンペーンができないか早々に検討していきたい。

(斎藤(敬)委員)

スーパーの店頭で、小型家電の回収ボックスを置いて欲しいという依頼をよく受けるが、その際に充電電池利用促進のポップを掲示してはどうかというリクエストをしている。

通りかかった時にふと目にするような、簡単な啓発の工夫も考えられるだろう。

(酒井部会長)

議事1「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況」4ページに乾電池排出量が記載されており、平成25年度実績が300トンに対し、平成28年度実績で250トンとなり、平成32年度の目標値を達成しており、目標が適切かという問題もある。一方で、販売店の乾電池・充電電池に関する意識が低いという事実は、改めて認識しておく必要がある。

斎藤(敬)委員から提案があったような回収ボックス等での啓発に関して、改善の余地は十分にあり、京都市としてできることを考えてもらわねばならない。なぜ充電電池の利用促進をするのか、資源量などにどの程度違いがあるのか、その意義を販売店の方や市民の方が認識できておらず、情報発信が不十分である。

大規模な調査等ができなくても、ポップの掲示等によるキャンペーンは可能だと思うので、ぜひ実施して欲しい。

(事務局)

食品ロス、紙ごみのように市民生活に身近なものについては、市民の関心も高く、メッセージを受け止めて行動していただきやすい。電池については、目にする頻度も低く、発信をしても自分事として受け止めてもらえず、メッセージが伝わりにくい点があるかと思う。販売店や製造事業者を巻き込んで、取り組んでいきたい。

(酒井部会長)

乾電池問題は、日常生活ではあまり認識されづらいが、少し考えるとエネルギー、CO<sub>2</sub>、資源とこれほど関わっている製品というのはあまりない。ぜひ啓発を進めていただきたい。

(斎藤(敬)委員)

資料2の8ページ、「しまつのこころ楽考」の開始について」だが、イズミヤ(株)でもエコ学習会を実施することもあるが、ごみの減量よりもリサイクルを先に記載したり、説明してしまう。そうすると受け手は「リサイクルするから排出量を減らす必要はない」と認識してしまうため、「発生抑制」を強調していく必要がある。

また、資料3にある土産物の簡易包装に関してだが、これは京都市で販売されている土産物である。京都市民が旅行に行った場合は、旅行先で買った土産物の包装が、京都市のごみとなる。今後は、市民に対して、過剰包装の土産物を買ってこないよう、ごみを持って帰ってこないよう訴えるような取組をして欲しいと思う。

(酒井部会長)

ごもっともなご意見である。

20年ほど前に、本格的に3Rを進めていこうとした際に、リサイクルは協力できるが、発生抑制は難しいということを経業者の方から強く言われた。そのため、事業者としての立場のある斎藤(敬)委員から、発生抑制を推進すべきというご意見をいただけるのはとてもありがたい。ただ、社会システムを変えらるとなると、リスクを負ったり、損をしたりする団体がでてくるので、相応の配慮して進めていく必要がある。

土産物の簡易包装についても、土産物の包装ガイドラインを見直して定期的に発信していかねばいけない。

(浅利委員)

昨年度「めざせ！京都土産エコ包みプロジェクト」において、京都市ごみ減量推進会議の助成事業で、「京都観光土産エコ包みコンテスト」を開催された。市内の土産物を対象に、素材や分別のしやすさなどで優れたものを選出されており、ぜひ知見をお借りできればよい。

### Ⅲ 議事

- 1 「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況
- 2 ごみ量の数値目標に関する見直しについて

(事務局)

資料4(「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況)、資料5(ごみ量の数値目標に関する見直しについて)に基づき説明

(平塚委員)

資料5について、5ページに目標値の見直し案が示されており、食品ロス排出量、雑がみ、古紙・せん定枝・その他の排出量の削減量が記載されている。このうち、事業ごみの

食品ロス排出量が△1.1万トンということだが、どのように算出されたのか。平成28年度実績値3.6万トンと比較しても非常に大きい数字だと感じる。

(事務局)

近年、生ごみの中でも食べ残しは減少しているが、一方で手つかず食品は増加しているという傾向がある。これらの排出割合を踏まえ、さらに工夫することでお示ししている削減の余地があると考えている。収集事業者の方の取組ということではなく、排出事業者の方に取り組んでもらうことが多くなるだろう。

(酒井部会長)

4ページに平成25年度と平成28年度の事業ごみの内訳が示されており、手つかず食品と食べ残しの合計は、平成25年度3.4万トンから平成28年度3.6万トンに増加している。その約3分の1を削減目標にするということを、この部会で皆さんの意見を聞いて、合意形成していきたいと考えている。

(事務局)

京都市のごみ量は家庭系、事業系がそれぞれ1:1で過去から推移しているが、5ページのとおりに、食品ロスについては家庭ごみ2.8万トン、事業ごみ3.6万トンと、事業ごみの方が多い状況にあるため、削減量も家庭ごみ0.3万トンに対し、事業ごみ1.1万トンと設定した。家庭ごみと事業ごみが1:1ということを念頭に品目を検討した場合、家庭ごみは雑がみ、事業ごみは食品ロスが主な削減のターゲットとして挙げられる。

(浅利委員)

今後精査してもらって多少変動するかもしれないが、家庭ごみ、事業ごみでそれぞれで各品目で半々になるように努力するというのは、メッセージとしても伝わりやすく、良いと思っている。

資料4において、乾電池排出量、乾電池回収量が従来データでは精度に限りがあり、平成27年度の実績値の算定が難しかったということで、今年度から電池に特化した調査を新たに行っていくとの説明をいただいた。追加調査により新たに明らかになった場合など、目標を臨機応変に変更していけると良い。

レジ袋に関しても削減協定の締結が進むにつれて、ごみの細組成調査をしている中で、減少したという実感はあるが、近年は横ばいで、次の対策が必要ではないか。排出重量だけでなく、枚数や意識調査による取組推進も考えていくべきである。

また、せん定枝や乾電池に関しても、同様に定量的、定性的に最終目標に向かって取り組んで行くべきである。

事業の食品ロスの目標値が厳しいとの御意見があったが、家庭の雑がみの目標値も厳しいものではないか。学生から話を聞いていると、仲間の中で全員の合意が得られなかったり、寮では寮母さんの理解がなく実行されないといったこともあるようで、従前のコミュニティ回収の変形版のような回収方法を検討してもいいのではないか。大学としてもできることをやっていく必要がある。

(高田委員)

資料4の5ページ、プラスチック製容器包装の分別実施率について、目標60%に対して平成28年度実績が42%というのが低すぎると感じている。

実際、地域におけるごみ排出を見ていると、資源ごみの中に燃やすごみが入っていて、回収されずに違反のシールが貼ってあったり、プラスチック製容器包装の排出量自体が増えていたりする印象を受ける。特に学生の方は十分理解できている方も多くないので、2R・分別の啓発を徹底すべきである。コミュニティ回収も実施しているものの、出す人が固定化し、利用しない人は利用しない。家庭ごみを減らす動機づけを再度徹底する必要がある。

(事務局)

家庭ごみの雑がみについて、この間、1万トン減量することができたが、分別率としては3割程度であり、今後0.8万トン減少して1.3万トンとなれば、分別実施率では6割程度となる見込みである。市民の皆様には、より一層の協力をお願いし、進めていかないと、平成32年度までに家庭ごみ量20.5万トンの達成は難しいと考えている。

業者収集マンションが4,500棟ほど存在しており、京都市の直接回収であれば、有料指定袋制により発生抑制、分別の誘導効果が見込まれるが、業者収集であれば、なかなかインセンティブがなく、業者からの啓発に留まっている状況である。

プラスチック製容器包装は、分別回収を始め10年が経つが、概ね4割の分別実施率である。平成32年度の目標値60%は、現在の計画策定時における政令市の中で一番高い実施率を目指そうということで設定したものである。しかしながら、製品プラスチックとの区別がつかないといった市民の方からの意見を聞くことも多い。

雑がみの分別排出については、燃やすごみに入れないよう誘導するためには、別の排出機会を担保する必要がある。コミュニティ回収や、古紙回収業者が全市域に回収に回っていただくようにしていく必要がある。ワンルームマンション等、排出機会が十分確保されていない実態があることも推察されるので、従来のコミュニティ回収にこだわるのではなく、管理会社と連携した制度設計を今後検討していきたい。

周知啓発を繰り返し行っていくことが肝心で、「しまつのこころ楽考」などで雑がみやプラスチック製容器包装についてもしっかりと伝えていきたい。

乾電池は目標をすでに達成していることになるので、適宜更なる目標の見直しを考えていきたい。また、レジ袋については市民・事業者の方は重量で記載されてもわからないという意見もあるので、枚数を併記する等検討していきたい。

(酒井部会長)

レジ袋排出量の平成32年度2,800トンという重量表記は、やはり市民の方からするとわかりにくい数字であり、枚数表記について、ぜひ検討して欲しい。ただ、1枚あたりの重量は10数年前からかなり軽くなっており、細組成調査等サイズや重量をきめ細かく把握したうえで検討する必要がある。また、更なる削減に向けて、次にどのような取組を実施していくのかも合わせて検討していかなければならない。

「新・京都市ごみ半減プラン」は指標が数多くあり、目標を変更しても支障ないものについては、毎年度変わるようではいけないが、柔軟に検討していきたい。乾電池排出量やレジ袋排出量といったものが該当するだろう。

- 3 平成29年度2R効果検証調査の進め方について
- 4 商慣習の見直しに関する社会実験について

(事務局)

資料6(平成29年度2R効果検証調査の進め方について)、資料7(商慣習の見直しに関する社会実験について)に基づき説明

(山下委員)

商慣習の見直しに関する社会実験について、京都市の本気を示すためにも、5店舗に限定せず、多くの店舗を対象にできないか。また、事業者アンケートを実施することだが、回収率が良くないと、現場の状況は把握しきれないだろう。郵送調査では回答率も低いので、直接訪問し、調査に理解いただいたうえで回答いただけるよう工夫していきたい。

(酒井部会長)

ここまで計画するうえで事業者と事前に調整されるのも大変だったと思うが、一層良いものを目指して検討してほしい。

(事務局)

事業を行うということで、以前に新聞に取り上げていただいたように、市民の方からの関心も非常に高く、京都市の姿勢はしっかりと見せていきたい。そのためにも、なぜそのようなことを行うのかという趣旨説明を十分に行う必要があると考えている。

実験を行う店舗数については、近所の店舗で実施するかしないかで差があると、集客に影響することを気にされるとの懸念があり、広く参加を求めるのではなく、利用されるお客さんが同じ、一部のエリアをターゲットとし、該当エリアの多くのお店が協力してもらえるような体制で進めていきたい。

(斎藤(敬)委員)

商慣習の見直しの社会実験をする際に、スーパーに趣旨説明を徹底して行う必要がある。現在賞味期限の3分の2を過ぎれば、格下げ品として扱い、値引き販売もしくは処分している場合、実験により、通常価格で販売する期間が3分の2を超えて延びるということであれば、普段よりも多く通常価格で買われ、従前よりも売上が増加するとも考えられる。その場合に、最後まで売れ残った商品を値引き販売せずに廃棄する可能性があり、結果として従前は廃棄ロスが出なかったが、見直し実験をすることで逆に廃棄ロスが出るということも考えられる。

利益が増えれば廃棄ロスが増えても良いと考える事業者も存在するため、廃棄ロスを減らすために商慣習の見直しの実験を行うということをしかりと説明していただきたい。

(事務局)

実際にどの程度延長するのが良いのかは、実験を行う現場の方と相談して決めていきたい。既存の消費者アンケート等を見ていると、少しでも賞味期限の長い商品を買いたいと考える方が多い。一方、事業者の方は、見切り（格下げ）で値引きロスを出してでも、売り切る努力をされている。

値引きなしに販売期限を延長しても、購入いただけないリスクもあると思うので、どの程度延長するのか、また、どの段階で値引きするのか、事業者の方とよく相談し、廃棄ロスが出ないようなスキームを構築したい。

(酒井部会長)

どのような実験にするのか、また、効果を検証するために何を指標にするのか、よく事業者とも相談して検討して進めて欲しい。

(事務局)

事業者の方も、消費者の方も得をするような結果にならなければならず、どのような仕掛をすればいいのか、検討していく。

(酒井部会長)

売手、買手それぞれに、論理・行動パターンがあり、これからの新しい論理・行動パターンを探ることにもなる。事業者の方がそれぞれ独自に工夫されていることは、それはそれで結構だと思う。そのような実態をしかりと明らかにしたうえで、事業者・消費者両方がwin-winとなるスタイルがあるか検討するというところで、難しいところに手をつけることになるだろう。やることで事業者が過大な負担を有するようでは元も子もないので十分に調整、検討して欲しい。

どの程度値引きするか等は、事業者それぞれの工夫であり、それに対して消費者が納得するというところで、折り合いをつけることができれば望ましい。

(事務局)

業界の事情として、横並びに取組を進めるのは難しいものなのだろうか。

(斎藤(敬)委員)

レジ袋削減協定が良い事例だと思っており、同様に進めることができれば良い。

レジ袋の有料化は京都市が主導となり、マスコミ等を巻き込んで、市民の理解を得たことで、事業者は嫌だと言えなくなった。反対すると取組にブレーキをかけているというマイナスのイメージがついてしまうため、事業者の協力が得られた。

(小野委員)

「京都エコ修学旅行」のチラシがあるが、どのようなところに周知、配布しているのか。また、学校が実施するメリットはなにか。

(事務局)

募集用のチラシであり、全国の小中学校を対象に、旅行代理店に案内をし、京都府旅館ホテル生活衛生同業にも情報提供させていただいている。

学校のメリットとして、環境教育として取り組んでいただくことができ、また、当日利用していただくためのエコバックを差し上げており、好評いただいている。昨年度は237校の参加があり、今年も多数の希望をいただいている。

(小野委員)

京都市内の学校に対しての取組はあるのか。

(事務局)

市内の学校を対象にした取組も検討したが、とりあえず平成28、29年度の2年間は、外部から市内に来られる学校を対象とした。次年度以降、市内の学校を対象に取組を検討したい。

(浅利委員)

商慣習の見直しに関する社会実験は、どのくらいの期間実施するのか。

修学旅行での食品ロスに関して、旅館でアルバイトをしている学生の方に話を聞くことができた。先生の声掛けの度合いが違う。普段からされているのか、旅行時だけされたかにもよって違うと推測されるので、調査のヒアリング項目に加えて。また、毎回残されるメニューもあるとのことと旅館のメニュー構成にも改善の余地があるだろう。さらに、必ず余ってしまうのが、白ご飯である。提供の仕方にも左右されると思うので、工夫されている旅館を対象に実態調査をするのも有意義だろう。

(事務局)

商慣習の見直しに関する社会実験は、年末年始を外したいことから10、11月頃に実施できればと考えている。

前年度と比較することになり、店舗の負担にならないよう配慮したい。その場合に、比較的短期間になるので、対象品目等も含めて調整したい。

(酒井部会長)

今後も調査を継続していくのであれば、第1フェーズというような言い方をしてもいいかもしれない。「商慣習の見直しに関する社会実験」というネーミング自体、あまりにも直接的すぎるかもしれない。



(事務局)

調査は次年度も予定しており、今年度は課題抽出をメインと考えている。取り組んでもらえることは何か、課題を洗い出した上で、今後きっちりしたものにつなげていきたい。

2R 効果検証調査の小売店における調査と合わせ、「賞味期限編」、「消費期限編」という位置付けになる。ネーミングもいいのがあれば考えたい。

(酒井部会長)

修学旅行の食品ロス削減の調査に関しては、浅利委員の発言のとおり、調査項目をしっかりと検討して欲しい。

修学旅行の生徒からすれば、いくら先生から「残さず食べよう」の声掛けがあっても、提供される量が多すぎれば残さざるを得ないだろうし、一方で、旅館は提供量が足りなかったら失礼であるということで、生徒の意見をもっと引き出せるような工夫をしてはどうか。利用者の生の声がわかれば、旅館の方も対策しやすいかもしれない。

どこまで旅館が対応できるかは今後の検討事項だが、少なくとも小盛りメニューを1品程度用意するというのであれば、対応もしやすいのではないか。

#### IV 閉会

(事務局)

8月下旬に第61回審議会本会を開催させていただき、次回の第6回部会は、来年2月頃を目途に開催を予定している。開催に当たっては、事務局から事前に日程調整の連絡をさせていただくので、よろしくお願いします。